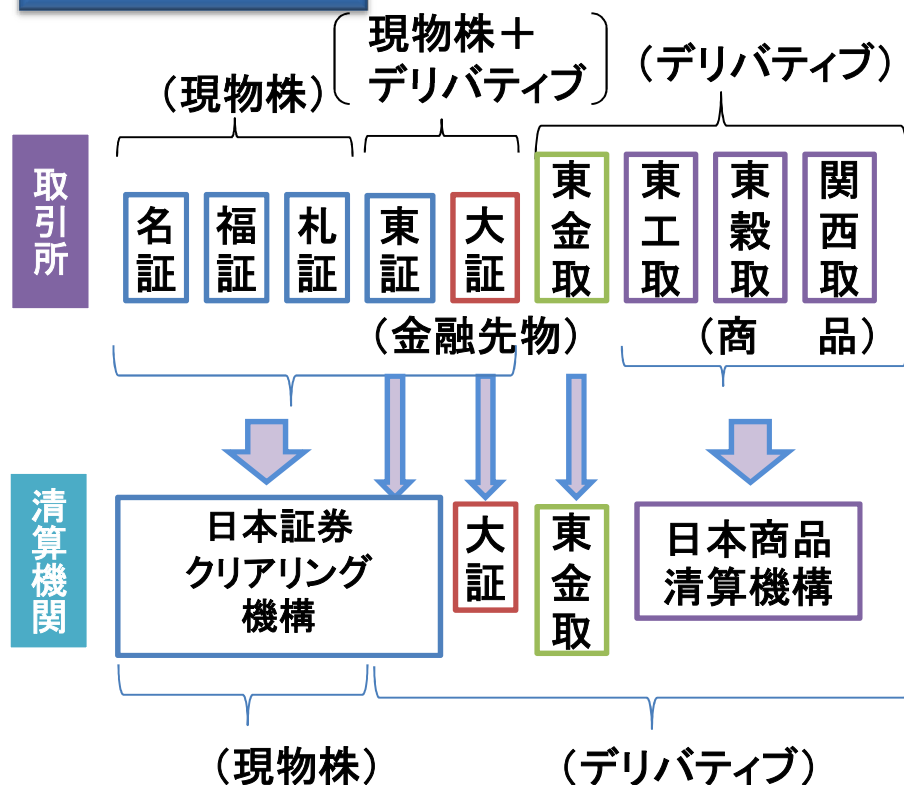


(参考1)現状と問題点

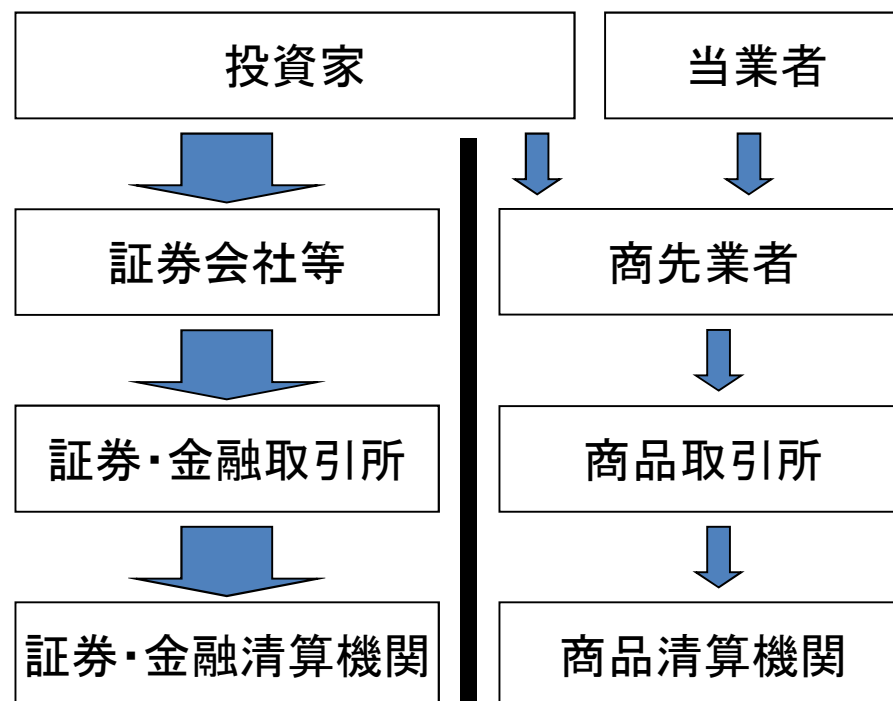
問題点

1. 取引所が巨大なシステム装置産業化する中で、現在9ある取引所の中には財務・経営基盤が悪化し将来の展望を描くことが困難な取引所が存在。
2. 利用者の窓口である業者については、証券・商品先物の総合化は進んでおらず、利用者利便が損なわれている。
3. 清算機関が証券、金融先物、商品ごとに別々で、その中には財務・経営基盤が弱く、国際的な競争力がないものがある。また、異なる清算機関間では証拠金の一元化が困難。
4. 税制が先物と現物株で損益通算ができない。

我が国の取引所

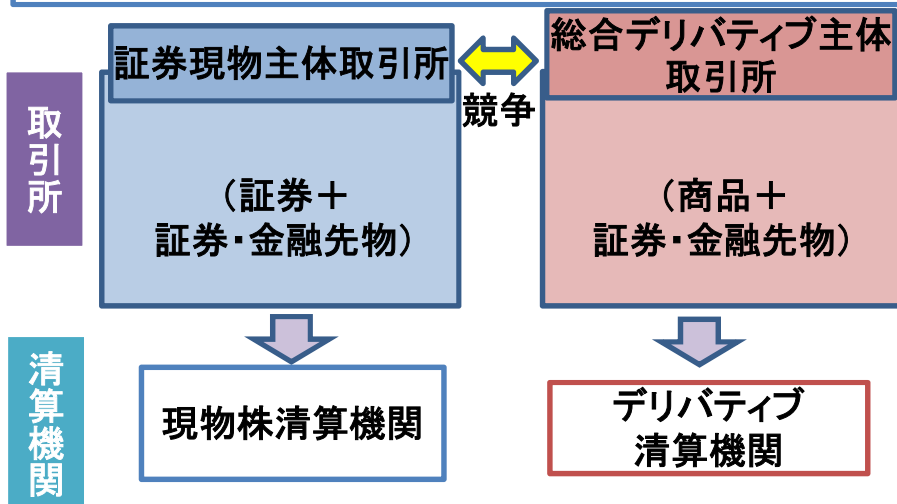


投資家・当業者にとっての取引のフロー



(参考2) 統合総合化のパターン例

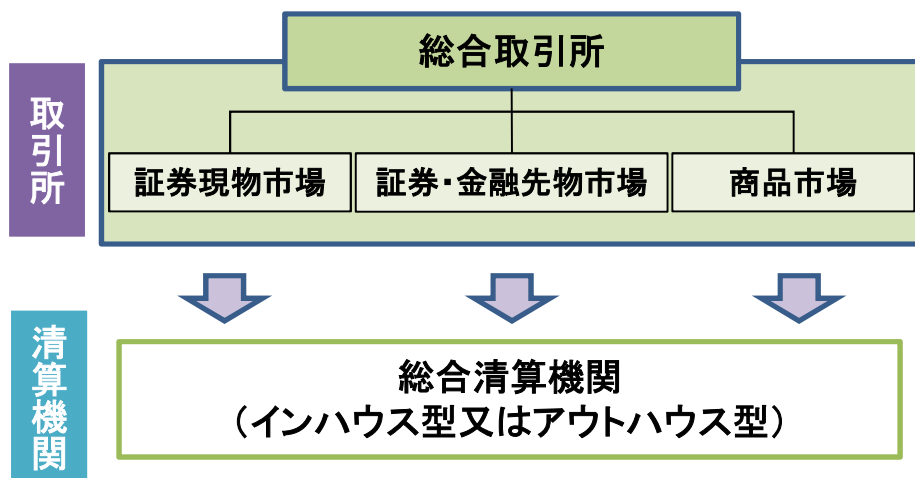
タイプ1 現物株主体とデリバティブ主体の2つの機能別に総合化



ポイント

1. 現物株主体とデリバティブ主体の2つの機能別に集約・統合し、巨額な取引システムに対応できる強固な経営基盤を確立。
2. 清算機関も現物株とデリバティブの2つに集約・統合し、証拠金の一元化により高い資本効率を実現。

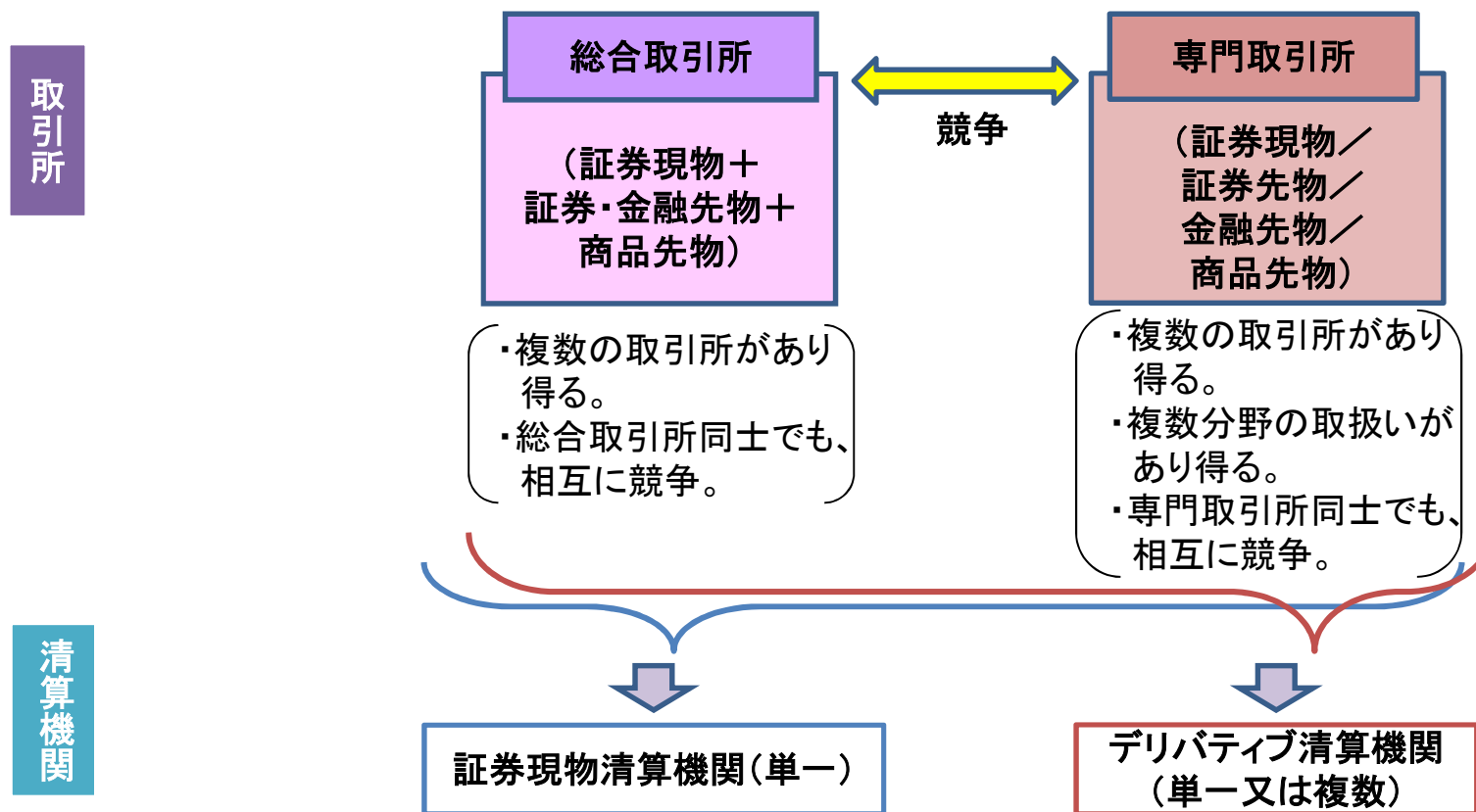
タイプ2 全国一つの総合取引所による総合化



ポイント

1. 9の取引所及び4の清算機関を一つに集約・統合し、強固な経営基盤を確立。
2. 他方、全国一本化は投資家・利用者から見て以下の点に留意。
 - ・国内での競争の確保。
 - ・現物株とデリバティブは商品特性、リスク及び機能が異なること。

タイプ3 各取引所の特性等に応じた総合化(ダイナミック・アプローチ)



ポイント

1. 各取引所が利用者のニーズ等を踏まえた経営判断を行い、システム投資に耐えられる財務・経営基盤を確立。
2. 清算機関も、その統合・再編や清算機関間での連携等、それぞれの経営判断で証拠金の効率化を企図。
3. 取引所間の競争を通じ、結果としてタイプ1やタイプ2になる可能性。